

令和 **05** 年分収支内訳書 (一般用) (あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

住所	八王子市高尾1-2-3	フリガナ氏名	カ 伊 田 中 一 郎	事務所所在地	
事業所所在地	杉並区杉並1-2-3 杉並マンション301	電話番号	(自宅) 046-123-4567 (事業所) 03-1234-5678	氏名(名称)	
業種名	ソフトウェア業	屋号	田中システム	電話番号	

提出用

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

(令和五年分以降)

令和 6 年 3 月 5 日

「営業等」又は「雑(業務)」のいずれかを選択してください。

営 **業** 等 雑 (業) 務

(自 1 月 1 日 至 1 2 月 3 1 日)

整理番号 1 2 3 4 5 6 7 8

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
収入金額		経費	
売上(収入)金額 ①	7 0 0 3 5 0 0	旅費交通費 ㊟	5 4 0 9 0 0
家事消費 ②		通信費 ㊿	2 1 0 9 8 7
その他の収入 ③		広告宣伝費 ㊿	
計 (①+②+③) ④	7 0 0 3 5 0 0	接待交際費 ㊿	1 2 9 6 0 0
売上原価		損害保険料 ㊿	
期首商品(製品)棚卸高 ⑤		修繕費 ㊿	
仕入金額(製品製造原価) ⑥		消耗品費 ㊿	1 0 9 4 5 0 6
小計(⑤+⑥) ⑦		福利厚生費 ㊿	
期末商品(製品)棚卸高 ⑧			
差引原価(⑦-⑧) ⑨			
差引金額(④-⑨) ⑩	7 0 0 3 5 0 0		
経費			
給料賃金 ⑪	3 0 0 0 0 0		
外注工賃 ⑫	5 4 0 0 0 0		
減価償却費 ⑬	2 8 7 5 0 0		
貸倒金 ⑭			
地代家賃 ⑮	8 1 9 0 0 0		
利子割引料 ⑯			
その他の経費			
租税公課 ㊿	2 1 5 0 0	雑費 ㊿	
荷造運賃 ㊿	3 9 6 0	小計(㊿までの計) ㊿	2 2 6 0 5 1 6
水道光熱費 ㊿	2 5 9 0 6 3	経費計(㊿までの計+㊿) ㊿	4 2 0 7 0 1 6
		専従者控除前の所得金額(㊿-㊿) ㊿	2 7 9 6 4 8 4
		専従者控除 ※ ㊿	
		所得金額(㊿-㊿) ㊿	2 7 9 6 4 8 4

○給料賃金の内訳

氏名(年齢)	従事月数	給料賃金与	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
吉田 栄作 (21歳)	2	300,000	300,000	15,000
(歳)				
(歳)				
その他(人分)				
計	2	300,000	300,000	15,000

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等 ※

氏名(年齢)	続柄	従事月数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
	延べ従事月数	

【税務署整理欄】

㊿
㊿
㊿
㊿
㊿
㊿

※ 雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

○売上(収入)金額の明細 ※登録番号を記載する場合には、先頭に「T」を付けた上で13桁の数字を記入してください。

売上先名	所在地	登録番号(法人番号)(※)	売上(収入)金額
株式会社東京システム	東京都中央区中央1-2-3	T1234567890991	3,801,000 ^円
横浜ソフト有限会社	横浜市中区中華町123	T1234567890992	2,835,000
鈴木商会	東京都八王子市栄町1-2-3	T1234567890993	367,500
上記以外の売上先の計			
右記①のうち軽減税率対象		うち	計
			① 7,003,500

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	登録番号(法人番号)(※)	仕入金額
上記以外の仕入先の計			
右記⑥のうち軽減税率対象		うち	計
			⑥

◎本年における特殊事情

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	①取得価額 (償却保証額)	②償却の基礎 になる金額	償却方法	耐用年数	③償却率 又は 改定償却率	④本年 中の償却 期間	⑤本年 分の普通 償却費 (③×④×②)	⑥特 別 償 却 費	⑦本年 分の 償却 費 合計 (⑤+⑥)	⑧事業 専用 割合	⑨本年 分の必 要経 費算 入額 (⑦×⑧)	⑩未償 却残 高 (期末 残高)	摘要
自動車	1台	年月 4・1	1,500,000 ^円 ()	1,500,000 ^円	定額	4年	0.250	12 12	375,000 ^円		375,000 ^円	50%	187,500 ^円	750,000 ^円	
パソコン	1台	4・1	400,000 ^円 ()	400,000	定額	4	0.250	12 12	100,000		100,000	100	100,000	200,000	
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
計									475,000		475,000		⑬ 287,500	950,000	

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にはのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の 利子割引料	左のうち必要 経費算入額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち 必要経費算入額
杉並区杉並1-2-3 有限会社杉並不動産	事務所	819,000 ^円	819,000 ^円

(令和五年分以降用)

令和 〇5 年分収支内訳書 (一般用)

(あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

控
用

記帳と帳簿書類の保存義務について

- 事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う方は、平成26年1月から、記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。
- 帳簿を備え付けて、収入金額や必要経費について、取引の年月日や金額等を記帳しなければなりません。
 - 帳簿や請求書・領収書などの書類を整理して保存しなければなりません。

令和 6 年 3 月 5 日

住所	八王子市高尾1-2-3	フリガナ氏名	カカイロウ 田中 一郎	事務所所在地	
事業所所在地	杉並区杉並1-2-3 杉並マンション301	電話番号	(自宅) 046-123-4567 (事業所) 03-1234-5678	氏名(名称)	
業種名	ソフトウェア業	屋号	田中システム	電話番号	

「営業等」又は「雑(業務)」のいずれかを選択してください。

営 業 等 雑 (業務)

(自 〇1 月 〇1 日 至 〇1 月 〇3 日)

整理番号 1 2 3 4 5 6 7 8

〇申告には、必ず提出用を使ってください。

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
収入金額		経 費	
売上(収入)金額 ①	7 0 0 3 5 0 0	旅費交通費 ㊟	5 4 0 9 0 0
家事消費 ②		通信費 ㊠	2 1 0 9 8 7
その他の収入 ③		広告宣伝費 ㊡	
計 (①+②+③) ④	7 0 0 3 5 0 0	接待交際費 ㊢	1 2 9 6 0 0
期首商品(製品)棚卸高 ⑤		損害保険料 ㊣	
仕入金額(製品製造原価) ⑥		修繕費 ㊤	
小計(⑤+⑥) ⑦		消耗品費 ㊦	1 0 9 4 5 0 6
期末商品(製品)棚卸高 ⑧		福利厚生費 ㊧	
差引原価(⑦-⑧) ⑨		雑費 ㊨	
差引金額(④-⑨) ⑩	7 0 0 3 5 0 0	小計(㊩-㊰までの計) ㊱	2 2 6 0 5 1 6
給料賃金 ㊲	3 0 0 0 0 0	経費計(㊱+㊲) ㊳	4 2 0 7 0 1 6
外注工賃 ㊴	5 4 0 0 0 0	専従者控除前の所得金額(㊳-㊴) ㊵	2 7 9 6 4 8 4
減価償却費 ㊶	2 8 7 5 0 0	専従者控除※ ㊶	
貸倒金 ㊷		所得金額(㊵-㊶) ㊷	2 7 9 6 4 8 4
地代家賃 ㊸	8 1 9 0 0 0		
利子割引料 ㊹			
租税公課 ㊺	2 1 5 0 0		
その他の経費			
荷造運賃 ㊻	3 9 6 0		
水道光熱費 ㊼	2 5 9 0 6 3		

〇給料賃金の内訳

氏名(年齢)	従事月数	給料賃金与賞	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
吉田 栄作 (21歳)	2	300,000	300,000	15,000
(歳)				
(歳)				
その他(人分)				
計	延べ従事月数 2	300,000 ^①	300,000	15,000

〇税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

〇事業専従者の氏名等※

氏名(年齢)	続柄	従事月数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
	延べ従事月数	

※ 雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

○売上(収入)金額の明細 ※ 登録番号を記載する場合には、先頭に「T」を付けた上で13桁の数字を記入してください。

売上先名	所在地	登録番号(法人番号)(※)	売上(収入)金額
株式会社東京システム	東京都中央区中央1-2-3	T1234567890991	3,801,000 ^円
横浜ソフト有限会社	横浜市中区中華町123	T1234567890992	2,835,000
鈴木商会	東京都八王子市栄町1-2-3	T1234567890993	367,500
上記以外の売上先の計			
右記①のうち軽減税率対象		うち	計
			① 7,003,500

整理番号 1 2 3 4 5 6 7 8

◎本年における特殊事情

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	登録番号(法人番号)(※)	仕入金額
			円
上記以外の仕入先の計			
右記⑥のうち軽減税率対象		うち	計
			⑥

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	①取得価額 (償却保証額)	②償却の基礎 になる金額	償却方法	耐用年数	③償却率 又は 改定償却率	④本年中の 償却期間	⑤本年分の 普通償却費 (③×④×⑤)	⑥特別 償却費	⑦本年分の 償却費合計 (⑤+⑥)	⑧事業専 用割合	⑨本年分の必要 経費算入額 (⑦×⑧)	⑩未償却残高 (期末残高)	摘要
自動車	1台	年月 4・1	1,500,000 ^円 ()	1,500,000 ^円	定額	4年	0.250	12/12	375,000 ^円		375,000 ^円	50%	187,500 ^円	750,000 ^円	
パソコン	1台	4・1	400,000 ^円 ()	400,000 ^円	定額	4	0.250	12/12	100,000 ^円		100,000 ^円	100	100,000 ^円	200,000 ^円	
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
計									475,000		475,000		⑬ 287,500	950,000	

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の 本利子割引料	左のうち必要 経費算入額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち 必要経費算入額
杉並区杉並1-2-3 有限会社杉並不動産	事務所	権更 賃 819,000 ^円	819,000 ^円
		権更 賃	

○この用紙は
控
用
です。申告には、必ず
提出用
を使
って
くだ
さい。